



平成 24 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 東洋製罐株式会社
代 表 者 名 取締役社長 金子 俊治
(コード番号 5901 東証第一部・大証第一部)
問 合 せ 先 総 務 部 長 田谷 信幸
(TEL 03-4514-2001)

簡易株式交換による連結子会社 2 社（東洋ガラス株式会社および東罐興業株式会社）の 完全子会社化に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 28 日付「会社分割による持株会社体制への移行および子会社（分割準備会社）の設立ならびに株式交換による連結子会社の完全子会社化に関するお知らせ」にて、平成 24 年 10 月 1 日（予定）を効力発生日として、当社の連結子会社である東洋ガラス株式会社（以下「東洋ガラス」といいます。）および東罐興業株式会社（以下「東罐興業」といいます。）を当社の完全子会社とする株式交換（以下、総称して「本株式交換」といいます。）を行う旨を公表しております。

当社は、平成 24 年 7 月 31 日開催の取締役会において決議のうえ、東洋ガラスおよび東罐興業との間で、本株式交換に係る株式交換契約をそれぞれ締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

なお、本株式交換は、連結子会社を完全子会社化する簡易株式交換であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

1. 本株式交換の目的

現在、当社グループは、平成 25 年 3 月期を最終事業年度とする東洋製罐グループ第二次中期経営計画において、「人」と「技術」を基軸としたグループ結束力の強化によりグループシナジーの創出を図り、「CSR 経営の推進」をベースに「既存事業の収益力強化」、「海外事業展開」、「新規事業展開」を強力に推進し企業価値の最大化を目指す基本方針のもと、諸施策の遂行に鋭意取り組んでおります。

もっとも、当社グループを取り巻く経営環境は、国内市場の成熟化や競合各社との競争激化により一段と厳しさを増しております。

このような環境下において、当社グループは、経営環境の変化に柔軟に対応するとともに競争力の強化を図り、永続的な成長を可能とするため、持株会社体制へ移行することといたしました。

これにより、グループ経営戦略の策定機能と業務執行機能を分離することで経営責任体制を明確化し、強固なグループガバナンス体制を構築していく予定です。

持株会社は、グループ全体の経営戦略および目標を明確に定め、グループ内の経営資源の最適配分を行うことにより事業の選択と集中を図るとともに、グループ各社の間接業務について集約を行い業務の効率化と高度化を推進する予定です。また、各事業子会社は、経営意思決定の迅速化による機動的かつ効率的な事業運営を推進していく予定です。以上の取り組みにより、当社グループは企業価値の最大化を追求してまいります。

本株式交換は、かかる当社の持株会社体制への移行にあたり、当社グループ内の意思決定の迅速化を図り、機動的なグループ経営を推進するという観点から、当社連結子会社である東洋ガラスおよび東罐興業を当社の完全子会社とすることを目的として実施するものであります。

2. 本株式交換の要旨

(1) 本株式交換の日程

株式交換契約承認取締役会決議日	平成 24 年 7 月 31 日
株式交換契約締結日	平成 24 年 7 月 31 日
株式交換効力発生日	平成 24 年 10 月 1 日（予定）

(注) 当社においては、会社法第 796 条第 3 項の規定に基づく簡易株式交換の手続により、また、東洋ガラスおよび東罐興業においては、会社法第 784 条第 1 項の規定に基づく略式株式交換の手続により、各社とも株主総会の承認を得ることなく本株式交換を行う予定です。

(2) 本株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、東洋ガラスおよび東罐興業をそれぞれ株式交換完全子会社とする株式交換であります。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	東洋製罐株式会社 (株式交換完全親会社)	東洋ガラス株式会社 (株式交換完全子会社)	東罐興業株式会社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.8	1

(注) 1. 株式の割当比率

東洋ガラスの普通株式 1 株に対して当社の普通株式 0.8 株を、東罐興業の普通株式 1 株に対して当社の普通株式 1 株をそれぞれ割当て交付いたします。ただし、当社が保有する東洋ガラスの普通株式および東罐興業の普通株式につきましては、本株式交換による株式の割当ては行いません。

2. 本株式交換により交付する株式数

当社は、本株式交換により新たに普通株式3,710,847株（予定）を発行いたします。

なお、本株式交換にともない、当社の1株に満たない端数の割当てを受けることとなる東洋ガラスおよび東罐興業の株主に対しては、会社法第234条その他の関係法令の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

3. 単元未満株式の取扱いについて

単元（100株）未満の当社の株式の割当てを受ける株主の皆様につきましては、かかる割当てられた株式を東京証券取引所その他の金融商品取引所において売却することはできませんが、そのような単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、当社に対して、自己の保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。

(4) 本株式交換に係る割当ての内容の算定の考え方

本株式交換における株式交換比率算定に際し、当社は株式会社大和総研（以下「大和総研」といいます。）を算定機関として選定いたしました。

大和総研は、当社の株式価値については、当社が東京証券取引所および大阪証券取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価方式による評価手法を勘案して株式価値の算定を行い、東洋ガラスおよび東罐興業の株式価値については、各社とも非上場会社であることから純資産価額方式および将来の事業活動の状況を評価に反映させるためディスカунテッド・キャッシュフロー方式を勘案してそれぞれに株式交換比率の算定を行い、当社に提示いたしました。

当社は、大和総研による株式交換比率の算定結果を参考に、東洋ガラスおよび東罐興業との間で慎重に協議・交渉を重ね、本株式交換における株式交換比率について前記のとおり合意いたしました。ただし、この株式交換比率は、算定の基礎となる諸条件について重大な変更が生じた場合、当事者間の協議により変更することがあります。

(5) 株式交換完全子会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

東洋ガラスおよび東罐興業は、新株予約権および新株予約権付社債のいずれも発行しておりません。

3. 本株式交換の当事会社の概要（平成24年3月31日現在）

(1) 商号	東洋製罐株式会社 (株式交換完全親会社)	東洋ガラス株式会社 (株式交換完全子会社)	東罐興業株式会社 (株式交換完全子会社)
(2) 事業内容	包装容器の製造販売等	ガラス製品の製造販売等	紙製品の製造販売等
(3) 設立年月日	昭和16年7月29日	昭和32年6月24日	昭和18年2月18日
(4) 本店所在地	東京都品川区東五反田 二丁目18番1号	東京都品川区東五反田 二丁目18番1号	東京都品川区東五反田 二丁目18番1号
(5) 代表者の役職・氏名	取締役社長 金子 俊治	取締役社長 清水 泰行	取締役社長 筒井 栄二

(6) 資本金	11,094 百万円	960 百万円	1,531 百万円
(7) 発行済株式数	216,592,000 株	19,200,000 株	30,600,000 株
(8) 決算期	3月31日	3月31日	3月31日
(9) 大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 7.54% 学校法人東洋食品工業短期大学 7.48% 東洋製罐株式会社 6.88% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6.06% 公益財団法人東洋食品研究所 5.68%	東洋製罐株式会社 97.82%	東洋製罐株式会社 86.31% 東洋食品機械株式会社 8.50% 東罐共栄株式会社 2.55%
(10) 直前事業年度の財政状態および経営成績			
売上高	702,840 百万円(連結)	45,363 百万円(連結)	123,117 百万円(連結)
営業利益	15,083 百万円(連結)	42 百万円(連結)	2,802 百万円(連結)
経常利益	18,612 百万円(連結)	583 百万円(連結)	2,830 百万円(連結)
当期純利益	△3,213 百万円(連結)	669 百万円(連結)	1,248 百万円(連結)
1株当たり当期純利益	△15.93 円(連結)	34.87 円(連結)	40.83 円(連結)
純資産	609,804 百万円(連結)	23,883 百万円(連結)	67,461 百万円(連結)
総資産	962,108 百万円(連結)	58,624 百万円(連結)	122,493 百万円(連結)
1株当たり純資産	2,715.83 円(連結)	1,244.53 円(連結)	1,806.49 円(連結)

(注) (5) は平成 24 年 7 月 31 日現在のものであります。

4. 本株式交換後の状況

(1) 商号	東洋製罐株式会社
(2) 事業内容	包装容器の製造販売等
(3) 本店所在地	東京都品川区東五反田二丁目 18 番 1 号
(4) 代表者の役職・氏名	取締役社長 金子 俊治
(5) 資本金	11,094 百万円
(6) 決算期	3月31日

5. 今後の見通し

本株式交換において、東洋ガラスおよび東罐興業は既に当社の連結子会社であり、連結業績に与える影響は軽微であります。

以上

(参考) 当期連結業績予想(平成 24 年 5 月 15 日公表分)および前期連結実績

(単位:百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	連結当期純利益
当期業績予想 (平成 25 年 3 月期)	737,000	13,000	16,000	7,000
前期実績 (平成 24 年 3 月期)	702,840	15,083	18,612	△3,213